

# 入 札 説 明 書

滋賀県盛土等情報管理システム構築  
および運用保守業務

令和8年2月

滋賀県土木交通部住宅課

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号、以下「特例政令」という。）、滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）、滋賀県特定調達契約の手続等に関する規則（平成7年滋賀県規則第92号）、滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者に必要な資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）および本件調達に係る入札公告のほか、本県が発注する特例政令の適用対象となる調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

## 1 入札に付する事項

### (1) 業務名称

滋賀県盛土等情報管理システム構築および運用保守業務

### (2) 業務内容

滋賀県盛土等情報管理システム構築および運用保守業務調達仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおりに

### (3) 履行期間

令和8年3月9日から令和13年3月31日まで

### (4) 履行場所

仕様書のとおりに

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加できる者は、以下の要件を全て満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4〔注1〕に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）第195条の2各号〔注2〕のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 入札参加者に必要な資格等（令和7年滋賀県告示第20号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に希望営業種目として次のとおり登録されている者であること。

大分類：役務 中分類：情報処理

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、下記に示す場所に資格審査の申請を行うこと。申請は随時受け付けるが、審査および登録までに時間を要するため、申請の時期によっては当該入札の手続きに間に合わないことがある。

滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314

- (5) 共同企業体を構成して参加する場合は、全ての構成員が(1)から(4)までの要件を満たすこと。
- (6) 令和2年4月1日以降に国、都道府県、市区町村またはこれらを構成員とする団体が発

注するクラウド型 GIS システムの構築業務の履行実績を有する者であること。なお、「履行実績」の対象となる業務は、令和 2 年 4 月 1 日以降に業務を開始して、令和 8 年 3 月 31 日時点で業務を完了（見込みを含む。）している業務とする。また、「履行実績を有する」とは、受注者として実施した場合のほか、再委託先として上記の業務を実施した場合を含む。共同企業体を構成して参加する場合は、代表構成員がこの要件を満たすこと。

### 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査の申請書類等

この入札に参加を希望する者は、次の(1)から(4)までに示すとおり必要とする書類（以下「事前提出書類」という。）を提出し、この入札に参加する資格を有するかどうかの審査を受けること。事前提出書類の提出を適正に履行しなかった者または入札参加資格がないと認めた者は、この入札に参加することができない。

#### (1) 必要とする書類

ア 入札参加要件確認申請書（別紙様式 1）（共同企業体を構成して参加する場合、全ての構成員について提出するとともに、全ての構成員間の責任分担・取決め内容がわかる共同企業体協定書の写しを提出すること。）

イ 2(6)に掲げる要件を満たすことを証する資料等

#### (2) 入札参加要件確認申請書の交付方法

4(3)の入札説明書に含めて交付する。

#### (3) 提出場所

滋賀県土木交通部住宅課（県庁北新館 4 階） 〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号

#### (4) 提出期限

令和 8 年 2 月 25 日（水）正午までとする。それ以後においても事前提出書類の提出を受け付けるが、この場合にあっては 4(1)の問合せ先に連絡の上、入札書の提出時まで提出するものとする。

### 4 入札執行の日時、場所等

#### (1) 入札書の提出場所および問合せ先

滋賀県土木交通部住宅課

所在地 〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号 電話 077-528-4240

メールアドレス morido@pref.shiga.lg.jp

担当者 北川、多胡

#### (2) 入札説明書、仕様書および契約条項を示す期間

令和 8 年 2 月 6 日（金）9 時から令和 8 年 3 月 9 日（月）正午まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）

#### (3) 入札説明書等の交付方法

入札説明書、仕様書および契約条項については、(1)に示す場所において直接交付す

るほか、滋賀県ホームページ「事業者の方」の「入札・売却・指定管理」の「公告一覧（物品・委託・役務）」(<https://www.pref.shiga.lg.jp/zigyousya/nyusatsubaikyaku/itaku/>) からダウンロードすることができる。郵送による交付は、行わない。

(4) 入札説明会

入札説明会は行わない。

(5) 入札書の提出期間

令和8年2月6日（金）9時から令和8年3月9日（月）正午まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）

(6) 入札書の提出場所および提出方法

ア 持参による場合 紙の入札書を(5)に示す期間内に(1)に示す場所に持参すること

イ 郵送による場合 紙の入札書を(5)に示す期間内に(1)に示す場所に必着させること（書留郵便に限る。）。なお、送料は自己負担とする。

(7) 開札の日時および場所

令和8年3月9日（月）14時 滋賀県庁新館7階システム設計室ⅠA

## 5 入札方法等

(1) 入札参加者またはその代理人は、仕様書および業務委託契約書（案）を熟覧の上、入札しなければならない。入札後、これら仕様書等についての不知または不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 入札参加者またはその代理人は、入札書（別紙様式2）を直接または郵便（書留郵便に限る。）により4(5)に示す期間内に入札しなければならない。直接提出する場合は封書に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称または商号。共同企業体の場合は共同企業体の名称および代表構成員の名称または商号。）および「令和8年3月9日開札〔滋賀県盛土等情報管理システム構築および運用保守業務〕の入札書在中」と朱書きし、郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に入れて密封の上、当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記載し、外封筒の封皮には「令和8年3月9日開札〔滋賀県盛土等情報管理システム構築および運用保守業務〕の入札書在中」と朱書きしなければならない。

なお、テレックス、電報、ファクシミリおよびインターネットメールによる入札は認めない。

(3) 入札書および入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

(4) 入札参加者またはその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書（別紙様式2）を提出しなければならない。

共同企業体の場合にあつては、代表構成員を入札参加者とし、入札書と同時に代表構成員以外の構成員に係る入札権限に関する委任状（別紙様式3または別紙様式4）を提出しなければならない（入札書と同封しないこと）。

代理人が入札する場合にあっては、入札書と同時に入札権限に関する委任状（別紙様式3または別紙様式4）を提出しなければならない（入札書と同封しないこと）。

また、委任状を提出する場合、委任状の代理人欄に記載されたとおりの住所および氏名を記入し、同じ印を押印すること。（これらが異なる場合は無効となるので注意すること）

ア 入札金額

イ 入札の目的

ウ 履行場所

エ 契約期間

オ 入札保証金額

カ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合はその名称または商号および代表者の氏名。共同企業体の場合は、共同企業体の名称、代表構成員の商号または名称、代表者の氏名。）および押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）

キ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所および氏名（法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名。共同企業体の場合は、共同企業体の名称、代表構成員の商号または名称、代表者の氏名。）、代理人であることの表示ならびに当該代理人の氏名および押印

- (5) 入札書の記載事項を訂正する場合（入札金額の訂正を除く。）、入札参加者またはその代理人は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- (6) 入札参加者またはその代理人は、提出した入札書の書換え、差し換えまたは撤回をすることができない。
- (7) 入札執行者は、入札参加者またはその代理人が相連合し、または不穩の挙動をする等の場合で入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、またはこれを取止めることがある。
- (8) 入札参加者またはその代理人の入札金額は、仕様書に定める業務の実施に係る一切の経費を見込んで金額を見積るものとする。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者またはその代理人は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (9) 入札参加者またはその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者またはその代理人となることができない。

## 6 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

- (1) 滋賀県財務規則第199条〔注9〕の規定に該当する入札

- (2) 虚偽の申請を行った者のした入札

## 7 開札方法等

- (1) 開札の日時および開札の場所は、4(7)のとおり。
- (2) 開札には、入札参加者またはその代理人が立ち会うことも可能とする。この場合において、入札参加者またはその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (3) 開札または再度の入札をする室（以下「執行室」という。）には、入札参加者またはその代理人ならびに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）および(2)の立ち会い職員以外の者は入室することができない。
- (4) 入札参加者またはその代理人は、開札時刻後においては、当該執行室に入室することができない。
- (5) 入札参加者またはその代理人は、当該執行室に入室しようとするときは、入札関係職員に身分証明書を提示しまたはその写しを提出しなければならない。なお、代理人が入室する場合にあっては、5(4)における代理人と異なる場合は、委任状（別紙様式4）を提出しなければならない。
- (6) 入札参加者またはその代理人は、開札中または再度の入札中において特に止むを得ない事情があると認められる場合のほか、当該執行室を退室することはできない。
- (7) 入札執行者は、開札中または再度の入札中において、次の各号の一に該当する者を当該執行室から退場させることができる。
- ア 当該執行室へ出入りした者
  - イ 私語、放言等をした者
  - ウ 酒気を帯びて当該執行室へ入室した者
  - エ 公正な競争の執行を妨げ、または妨げようとした者
  - オ その他入札執行者が特に指示した事項を遵守しない者
- (8) 落札者の決定後、落札者とされなかった者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名および住所、落札金額ならびに当該請求を行った者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

## 8 落札者の決定方法

- (1) 本県が認めた入札参加者であって、滋賀県財務規則の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじで落札者を決定するものとする。落札となるべき同価の入札をした者は、くじを辞退することができない。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者またはくじを引かない者がいるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するも

のとする。

- (4) 落札結果については、特例政令第 12 条により滋賀県公報において公告する。

## 9 再度の入札

開札の結果、入札参加者またはその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、再度の入札をすることがある。この場合において、入札参加者またはその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては速やかに別に定める日時において入札をする。

このとき、別に定める日時に再度の入札をする場合に参加できる者は、当初の入札に参加した入札参加者またはその代理人に限るものとする。ただし、当初の入札で失格となった者または無効の入札をした者は、再度の入札に参加することができない。

なお、再度の入札において落札者がいない場合は、随意契約の協議に移行することがある。

## 10 保証金

- (1) 入札保証金

滋賀県財務規則第 202 条 [注 3] 第 1 項第 3 号の規定に基づき、入札保証金の全部を免除する。

- (2) 契約保証金

滋賀県財務規則第 230 条 [注 4] 第 3 号の規定に基づき、契約保証金の全部の納付を免除する。

## 11 契約書の作成

- (1) 入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として速やかに契約書の取りかわしをするものとする。契約条項は、業務委託契約書（案）のとおり。
- (2) 契約書および契約に係る文書に使用する言語ならびに通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- (3) 本県契約担当者が契約の相手方とともに契約書に電子署名（本県が指定する署名方法による。）または記名押印を行わなければ本契約は、確定しないものとする。
- (4) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

## 12 質問および回答の方法等

- (1) 質問がある場合は、質問票（様式は任意）に質問内容を記入し、電子メールにて令和 8 年 2 月 20 日（金）正午までに、4 (1) に示すメールアドレスに送信し提出すること。その他の方法による質問には回答しないので注意すること。なお、質問票を提出した場合は、4 (1) に示す電話番号に必ずその旨を電話で連絡すること。

- (2) 質問があった場合には、質問を受理した日から5日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に、質問票の提出のあった者へ電子メールで回答するとともに、県ホームページ「県民の方」の「県土整備」の「まちづくり」（<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kendoseibi/machizukuri/>）に質問および回答の内容を掲載する。

### 13 その他必要な事項

- (1) 入札参加者もしくはその代理人または契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者もしくはその代理人または当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 仕様書およびこれに付属する資料については、本件入札に関する事務のためにのみ使用することとするとともに、その範囲内においてのみ複製ができるものとする。また、これら資料等の使用期間中の取扱いについては十分注意することとし、情報の流出がないよう確実に管理を行うこと。
- (3) 本件入札後は、仕様書、これに付属する資料およびこれらの複製物について、情報の流出がないよう確実に廃棄すること。
- (4) 入札参加者は、滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年滋賀県告示第80号）に基づき当該調達に関する苦情申立てをすることができる。なお、当該調達に関する苦情申立てがあった場合は、滋賀県特定調達苦情検討委員会からの要請または提案により、契約の締結もしくは執行を停止し、または契約を解除することがある。



(参考：法令等の抜粋)

[注 1]

—地方自治法施行令—

(一般競争入札の参加者の資格)

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について 3 年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- (2) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- (4) 地方自治法第 234 条の 2 第 1 項 [注 6] の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- (6) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
- (7) この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

[注 2]

—滋賀県財務規則—

(一般競争入札参加の資格)

第 195 条の 2 知事は、令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者のほか、特別の理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争入札に参加させることができない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第

77号。以下「防止法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

- (2) 暴力団員(防止法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)(同法第9条に規定する指定暴力団員を除く。)
- (3) 暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者(防止法第32条第1項第2号に該当する者を除く。)
- (4) 役員等(入札に参加する者の代表者もしくは役員またはこれらの者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。)に暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者がいる法人(防止法第32条第1項第3号に該当する者を除く。)
- (5) 入札に参加する個人から県との取引上の一切の権限を委任された代理人が暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者である場合における当該個人
- (6) 暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者がその経営に実質的に関与している個人または法人(防止法第32条第1項第4号に該当する者を除く。)

[注3]

—滋賀県財務規則—

(入札保証金の納付の免除)

第202条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札に係る入札保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 入札に参加しようとする者が、知事が確実と認める金融機関または公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「保証事業会社」という。)と契約保証の予約をしたとき。
- (3) 入札に付す場合において、令第167条の5第1項[注7]の規定により知事が定めた資格を有する者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 入札に参加しようとする者が、国(公社、公団および独立行政法人を含む。)または他の地方公共団体であるとき。
- (5) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第2条第4項に規定する選定事業に係る入札を行おうとするとき。

[注4]

—滋賀県財務規則—

(契約保証金の納付の免除)

第230条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 令第167条の5第1項[注7]の規定により知事が定めた資格を有する者による一般競争入札に付し、もしくは令第167条の11第2項の規定により知事が定めた資格を有する者による指名競争入札に付し、または随意契約による場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されるとき。
- (5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売却代金が即納されるとき。
- (6) 国（公社、公団および独立行政法人を含む。）または他の地方公共団体と契約するとき。
- (7) 不動産の買入れまたは不動産もしくは物品の借入れもしくは交換をする契約を締結するとき。
- (8) 放送、広告、調査、試験、研究、評価、訴訟等を委託する契約を締結するとき。
- (9) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第2条第4項に規定する選定事業を実施するために新たに設立された法人と当該事業の実施に係る契約を締結する場合において、当該法人がその出資者を当該契約の履行を保証する保証人に立てたとき。

[注5]

—滋賀県財務規則—

(契約保証金)

第228条 令第167条の16第1項に規定する契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上の金額とする。

- 2 一定期間継続してする物または役務の給付について単価を定める契約をした場合における前項の契約金額は、購入等の予定数量に単価を乗じて得た額とする。
- 3 第1項に規定する契約保証金の納付は、令第167条の16第2項において準用

する令第 167 条の 7 第 2 項の規定により、国債、地方債および次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

(1) 第 201 条第 2 項各号に掲げる担保

(2) 保証事業会社の保証

- 4 契約担当者は、第 1 項に規定する契約保証金（前項の規定により契約保証金の納付に代えて提供させる担保を含む。以下この章において同じ。）を契約の確定と同時に納付させるものとする。

[注 6]

—地方自治法—

（契約の履行の確保）

第 234 条の 2 第 1 項 普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合においては、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。）をするため必要な監督又は検査をしなければならない。

[注 7]

—地方自治法施行令—

（一般競争入札の参加者の資格）

第 167 条の 5 第 1 項 普通地方公共団体の長は、前条 [注 1] に定めるもののほか、必要があるときは、一般競争入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ、契約の種類及び金額に応じ、工事、製造又は販売等の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況を要件とする資格を定めることができる。

[注 8]

—地方自治法施行令—

（一般競争入札の参加者の資格）

第 167 条の 5 の 2 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により契約を締結しようとする場合において、契約の性質又は目的により、当該入札を適正かつ合理的に行うため特に必要があると認めるときは、前条第一項 [注 7] の資格を有する者につき、更に、当該入札に参加する者の事業所の所在地又はその者の当該契約に係る工事等についての経験若しくは技術的適性の有無等に関する必要な資格を定め、当該資格を有する者により当該入札を行わせることができる。

[注 9]

—滋賀県財務規則—

(入札の無効)

第 199 条 一般競争入札における次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (3) 入札者またはその代理人が同一事項の入札に対し、2 以上の意思表示をした入札
- (4) 談合その他の不正の行為があつたと認められる入札
- (5) 第 201 条の入札保証金を納めない者または納めた入札保証金の額が不足する者のした入札
- (6) 入札書記載の金額および氏名ならびに押印（電子入札にあつては、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成 12 年法律第 102 号）第 2 条第 1 項に規定する電子署名をいう。以下同じ。）および当該電子署名に係る電子証明書（入札に参加する者または県の機関が電子署名を行ったものであることを確認するために用いられる事項がこれらの者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記録をいう。以下同じ。））その他入札要件の記載が確認できない入札
- (7) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札